

2009年度 ジュマ・ネット活動報告(案)

1 はじめに

ジュマ・ネット 代表 下澤 嶽

2009年は、3カ年計画の最初の年度であり、平和構築活動を優先しつつ、実施体制の強化をはかる最初の年となった。

バングラデシュでは、選挙時のマニフェストに和平協定の完全実施を謳っていたアワミ連盟が与党となった最初の年でもあった。結果、和平協定実施のための委員会が再編成されると同時に、8月には軍のチッタゴン丘陵からの撤退が一部行われる活発な動きが見られた。しかし、片方で、2005年頃より強引な土地収奪が続いていたランガマティ県バガイチャリ郡で、和平協定後最大の襲撃事件が発生し、死者3名、放火された家が500軒、逮捕者70名、一時期家に戻れない住民が3,500名という被害を出した。

こうした状況下、ジュマ・ネットは2009年度は以下の大きな平和構築の成果を生み出すと同時に、いくつかの課題を残すことになった。

(1) チッタゴン丘陵委員会への支援

2009年は、チッタゴン丘陵委員会の活動が活発に実施された。2009年度は、8月10日から8月18日まで委員のミッションが実行され、チッタゴン丘陵の住民からの聞き取り、官僚、政治家、軍関係者らとの対話を進めた。訪問時には、軍がチッタゴン丘陵より1旅団を撤退する作業が進行し、現地新聞にも連日委員の訪問記事が掲載され、国際的な声としての役割果たした。

(2) 世界同時署名キャンペーンの実施

チッタゴン丘陵和平協定実施を政策方針にあげているアワミ連盟が与党であるこの時期が、和平協定実施の最大のチャンスであるため、世界のジュマ関係団体4団体が行う「和平協定実施のための世界同時署名キャンペーン」を実施した。

回収した署名は、105カ国、12地域から、35,757筆となり、ジュマ関係の署名では過去最大の署名数を集めることができた。この署名は日本の衆議院議員である阪口直人・田中美絵子両氏によって、2010年3月21日に、バングラデシュ政府のシェク・ハシナ首相に手渡され、チッタゴン丘陵の平和を望む世界の平和を希望する人々の思いが伝わった。現地でも新聞等で報道されるなど、反響を呼んだ。

(3) 実施体制の強化と持続性の課題

2008年より2名体制のスタッフを配置し、事務局実施機能の強化を進めてきたが、2名が同時に2010年3月で退職することになり、事務局体制の持続性の弱さが課題として残った。今後はスタッフ1名を補充し、これまでの実施体制の蓄積を維持していく予定である。こうしたスタッフを支える支援基盤の拡大は今後も続け、実施体制の強化を進めていく必要がある。

これまでの活動をご支援くださった方々に厚く感謝します。そして、これからも一緒にチッタゴン丘陵の平和のために共に祈り、支え続けていただけるようお願い申し上げます。

ジュマ・ネット 代表 下澤 嶽

平和促進活動

(1) チッタゴン丘陵委員会(The Chittagong Hill Tracts Commission)との連携による平和促進活動

チッタゴン丘陵委員会は、ヨーロッパの人権活動家やバングラデシュの専門家によって1991年に結成されたもので、紛争期のチッタゴン丘陵問題の国際世論の形成に大きな役割を果たしてきた。しかし和平協定後は活動が停滞したものの、2008年6月に再結成され、8月、2月と2回のバングラデシュ訪問を果たした。ジュマ・ネットは、チッタゴン丘陵委員会に委員を派遣すると同時に、設立当初から資金援助を行ってきた。

2009年度は8月10日から18日にかけて、第3回バングラデシュ訪問ミッションを行った。訪問時は、政府官僚や閣僚、軍関係者、野党関係者との多数会談と対話作業を行うと同時に、チッタゴン丘陵を訪問し、ジュマおよびベンガル人住民から多数のヒヤリングを行った。日本からは上村英明委員(恵泉女学園大学教員)と、トム・エスキルセン(ジュマ・ネット副代表)が参加した。訪問の際には、軍の撤退宣言に続き、実際に1旅団の撤退が実施されるなど、ドラマチックな平和促進状況が続いた。

それ以外にも、土地調査委員会、和平協定実施委員会、難民支援検討委員会などが次々と再編成され、平和促進に向けた意気込みが感じられた。しかし、8月の軍の撤退後は、目立った平和促進の動きはみられず、2010年2年には、ランガマティ県バガイチャリ郡で、ベンガル人入植者によるジュマ住民の大規模な襲撃事件が発生するなど、一進一退の状況が続いている。

第4回バングラデシュ訪問ミッションは、3月に行う予定で進めていたが、結果的に2010年度に延期されることになった。また2月には、現地の人権侵害などをまとめた「チッタゴン丘陵人権レポート2009」(英文)が完成された。

2011年で予定の3カ年の計画が終了するため、今後の活動計画を話し合う予定である。

(2) 世界同時署名キャンペーンの実施

アワミ連盟が与党である今が、和平協定実施の最大のチャンスであるため、世界的な署名キャンペーンをジュマ・ネットが中心になって2009年8月1日～2010年3月5日まで実施した。共催団体となったのは、Organizing Committee CHT Campaign、Indigenous Jumma People's Network USA、CHT Jumma People's Network of Asia-Pacific and Australia である。

賛同団体は55団体、個人賛同は20人、また日本の国会議員2名の賛同と60名の署名を得た。署名の総数は105カ国、12地域から35,757筆の成果となった。これらの署名は、2010年3月21日、日本の衆議院議員である阪口直人、田中美絵子両氏から、シェク・ハシナ首相の手に渡された。署名手渡しの件が、現地各種新聞に報道され、和平協定実施の世界的関心が高いことをバングラデシュ市民に知らせることができた。キャンペーンの正確な評価自体は難しいが、多くの人の関心を集めることができたことは成功であった。

今回のキャンペーンのもうひとつの成果としては、これまで世界のジュマ関連グループがばらばらに行っていた抗議活動や署名活動がひとつになり、共につながって運動したことである。また日本政府の積極的な関与が生まれた点についても大きな効果といえる。

(3) ランガマティ県バガイチャリ郡襲撃事件の抗議文の提出

2010年2月19日から26日にかけて、ランガマティ県バガイチャリ郡サジェクにおいて、ベンガル人入植者と軍による和平協定後最大のジュマ住民への襲撃事件が発生した。もともと2005年頃からこの地域は、軍の介入を伴う土地収奪が健在し、2008年にも同様な襲撃事件が発生していた。その際、ジュマ・ネットは被害者支援活動を実施した。

強引な土地収奪を実行しようとしたベンガル人入植者に抵抗したところから騒動が始まり、それに加担しようとした軍人が発砲、2名の死者があった。(報道では8名とするところもある)その後襲撃事件は、各地に飛び火し、最後はカグラチャリ市でデモをするジュマ住民にベンガル人が襲いかかり、多くの人々が負傷した。被害は、死者3名(うち1名はベンガル人)、放火された家が500軒、逮捕者70名、一時期家に戻れない住民が3,500名といった大規模な事件となった。

この事件に対して、ジュマ・ネットは被害者支援の呼びかけをするとともに、2010年2月25日、在日ジュマグループのJumma Peoples Network Japan、World Jumma Voicesと共同で、目黒駅から在日バングラデシュ大使館まで抗議デモを行い、大使館書記官に抗議文を手渡した。

(4) 日本政府・JICA への働きかけ

世界同時署名キャンペーンによって集まった署名を阪口衆議院議員らに手渡しをお願いした。そのため、阪口議員が事前の現地視察として2009年12月17日～22日までチッタゴン丘陵の訪問の際、日本大使館が精力的にスケジュール調整を行った。また2010年2月10日に議員会館で実施された阪口議員の報告会には外務省南西アジア課スタッフも参加した。2010年3月21日の署名手渡し式の手配と首相との連絡調整も、現地日本大使館が行った。以上のことを踏まえ、日本政府が大きくチッタゴン丘陵問題の関わりをもつ機会が増えただけでなく、日本政府がチッタゴン丘陵問題に関心が高いことを、バングラデシュ政府に理解してもらった機会となったと言える。

(5) 活動地域拡大のための検討

活動拡大検討については、実施の余裕がないため十分な活動ができなかった。

被害者支援活動

(1) ドゥルバル・ネットワークを通じた女性支援

ドゥルバル・ネットワークによる、レイプ被害女性の支援活動は、2007年度から計画され、2008年度から実施される予定であった。しかし、残念ながら、2009年度もNGOビューローの遅延、ドゥルバル・ネットワーク内部の揉め事から、活動許可を取り付けることができなかった。

そのため、2009年9月に、ドゥルバル・ネットワークでなく、カグラチャリ県で活動するもうひとつのパートナーNGOであるKhagrapur Mohila Konlayan Shamity (KMKS)から、再度NGOビューローに申請を取り直すことにした。2010年4月頃までには、NGOビューローの許可をとり、活動を開始する見込みで調整している。

ただし、2009年度カグラチャリ県で発生した、4件のレイプ事件、2件のレイプ未遂事件などの12人の被害者に対して、政府の許可を取り付けられなかったものの、事態を勘案して医療費や裁判費用などの支援を部分的に行った。

2010 年度計画している主な活動内容

活動内容	活動地域
ドゥルバル・ネットワークの活動維持費 (交通費、会議費など)	チッタゴン丘陵 3 県(カグラチャリ県、ランガマティ県、バンドルボン県)、コックスバザール県、チッタゴン県の 5 県
被害発生直後の医療的支援およびレイプ被害の医学的承認プロセスの支援	チッタゴン丘陵 3 県(カグラチャリ県、ランガマティ県、バンドルボン県)、コックスバザール県、チッタゴン県の 5 県
被害発生の具体的調査と証言の収集と記録化	チッタゴン丘陵 3 県(カグラチャリ県、ランガマティ県、バンドルボン県)、コックスバザール県、チッタゴン県の 5 県
被害者が訴訟を行なう場合のアドバイス	カグラチャリ県のみでパイロット・プロジェクト
報復の恐れのある女性や家族の一時保護	カグラチャリ県のみでパイロット・プロジェクト
公的機関への情報提供	チッタゴン丘陵 3 県(カグラチャリ県、ランガマティ県、バンドルボン県)、コックスバザール県、チッタゴン県の 5 県
法的保護が得られるような制度の追求と政府への協働の呼びかけ	チッタゴン丘陵 3 県(カグラチャリ県、ランガマティ県、バンドルボン県)、コックスバザール県、チッタゴン県の 5 県

(2) 紛争被害児童・生徒への奨学金支援事業

奨学金支援は、襲撃または虐殺事件の被害者、政治的理由で不当な逮捕などの被害を受けている世帯の子どもに、3 年間の支援を行うもので、2006 年から開始したものである。

2009 年度はマハルチャリ襲撃事件で父親を殺害された生徒 1 名に加え、新しくランライ・ムロー氏の子ども 3 名、シャクティパド・トリプラ氏の子ども 2 名、2008 年 4 月にランガマティ県サジェクで発生した襲撃事件の被害者ラドゥモニ・チャクマ氏の子ども 3 名、ランガマティ県にある孤児院であるモノゴールの生徒 15 名に支援を行い、合計 24 名の奨学金支援を行った。

2009 年度支援	
ニデッジョン・チャクマ (2007 年より継続)	2007 年より継続。大学 2 年生の男子。 2003 年マハルチャリ事件の被害家族。
ルメ・ムロー (2008 年より継続)	15 歳の女の子。バンドルボン県に住む 10 年生。父親はランライ・ムロー氏で不当逮捕の上、拷問を受けたのち、長く逮捕監禁されていた。 2009 年 2 月に仮釈放され、裁判はまだ続いている。
アセズ・ムロー (2008 年より継続)	12 歳の男の子。8 年生でダッカの寄宿学校から実家近くのバンドルバン町のアルファルク学院に編入。父親はランライ・ムロー氏。
デワイ・シドニー・ジョイ・ムロー (2008 年より継続)	6 歳の男の子。バンドルボン県の自宅から学校に通う 2 年生。父親はランライ・ムロー氏。
チャンドラ・トリプラ (2008 年より継続)	17 歳の女の子。YMCA カレッジ 1 年生。父親は、2009 年に不当逮捕されたシャクティパド・トリプラ氏。
シントウア・トリプラ (2008 年より継続)	15 歳の男の子。ダッカの寄宿学校であるボノフルに通う 10 年生。父親はシャクティパド・トリプラ氏。
スク・チャクマ (2008 年より継続)	13 歳で 7 年生。ダッカの寄宿学校ボノフルに通う。2008 年 4 月にサジェクであった襲撃事件で殺害された Ladu Moni の子ども。

ディブ・チャクマ (2008年より継続)	7歳で3年生の男の子。Ladu Moni の子ども。
リク・チャクマ(2008年より継続)	6歳で2年生の男の子。Ladu Moni の子ども。
モノゴールでの新規支援者 (2009年度より開始)	モノゴールの新規支援者は以下のとおり。 Stifen Pankhua(スティフェン・パンクア)4年生(男子)、Pruthwaiching Marma(プルートワイチン・マルマ)4年生(男子)、Pongpre Mro(ポンプレ・ムロー)5年生、Sonamoni Chakma(シヨナモニ・チャクマ)6年生(男子)、Pranoy Chakma(プロノイ・チャクマ)6年生(男子)、Udayan Chakma(ウドヨン・チャクマ)7年生(男子)、Rune Chakma(ルニー・チャクマ)8年生(女子)、Shovarani Chakma(シヨバラニ・チャクマ)8年生(女子)、Singyong Mro(シンヨン・ムロー)8年生(男子)、Rabidhan Chakma(ロビドン・チャクマ)8年生(男子)、Atashi Dewan(オトシ・デワン)8年生(女子)、Yangrao Mro(ヤンラオ・ムロー)8年生(男子)、Nona Chakma(ノナ・チャクマ)9年生(女子)、Hlathwaiching Marma(フラトワイチン・マルマ)9年生(男子)、Mani Shankar Chakma(モニ・シヨンコル・チャクマ)9年生(男子)、15名
	合計 24 名

知らせ・交流する活動

(1) チッタゴン丘陵活動家招聘事業

2006年から続けている招聘事業であるが、今年はチッタゴン丘陵委員会の議長であるスルタナ・カマール女史、軍の土地収奪に反対し過酷な拷問にあったバンドルボン県のムロ族リーダーのランライ・ムロー氏を、2009年9月10日から、20日まで招聘した(スルタナ氏は9月16日に帰国)。

今回は、一般の支援者ばかりでなく、外務省、JICA等の政府機関も訪問したこと、また外国人記者クラブで記者会見を開催するなど、多くの関係者に広報する努力をした。また、シンポジウム「和平協定で平和が本当につくれるか～和平協定後の社会と平和構築を考える～」を立教大学で開催し、約100名近い参加があった。2009年度の招聘事業での動員数は約300名であった。

今回は、チッタゴン丘陵委員会の詳しい状況と、バンドルボン県地域の大規模な軍による土地収奪の実態を日本市民や活動関係者に伝えることができた。

(2) チッタゴン丘陵へのツアーの中止

2008年度の経緯を反省しつつ、2009年度の実施の検討を続けた。しかし、共催旅行代理店との協議の結果、マラリア感染および政治的不安定さ、さらに応募者の数の少なさ等を総合的に判断し、一般向けのツアーは行わないことになった。

(3) 会報の発行と送付、ウェブサイトの充実

3カ年計画の最初の年度として、親しみをもってもらえる広報活動を数名の運営委員、事務局スタッフで検討を続けた。その結果、プロの写真を厳選して使用することとし、さらに会報のレイアウトをプロのデザイナー

ーに改定してもらい、文化や人物紹介などを加え、読みやすい紙面づくりに努めた。

またマンスリー寄付制度に「Pちゃんサポーター」という名称とキャラクターを用いて、親しみやすいものとするように努力した。さらにウェブサイトクレジットカード決済を導入し、ウェブ上から会費・寄付の支払いを可能にし、同じくウェブ上の「Pちゃんサポーター(マンスリーサポーターシステム)」の紹介ページからは、毎月1,000円からのPちゃんサポーターに簡単に入会登録が出来るようになった。会報は、年4回の予定をほぼ達成した(ただし3月号が4月号となり年度がまたがった。)。また2月の襲撃事件の際は、臨時号を作成・発送し、事件を速報で伝えた。

こうした努力の結果、ウェブのアクセス数は、月間平均は約5,000ページビュー(年間56,000ページビュー)となり、サイト訪問者数は目標の5,000を超えて、9,860となった。

(4) 勉強会

ドキュメンタリー映画「コルノフリの涙」を製作した、タンビール・モカメル氏が国際交流事業で長期来日したことを利用して、「『コルノフリの涙』上映会+タンビール・モカメル監督対談のつどい」を10月24日、立教大学で開催した。対話の相手と総合司会は運営委員の福澤氏が務めた。会は盛況で、130名近い来場者があった。

また、2009年度は副代表のトム・エスキルセンが会の収益もかねた、人権英語を学ぶ「NGO 専門英語講座」を、6月と12月に、2回に分けて実施した。参加者数は合計17人となり、100,920円の純益となった。

(5) アースデイ、グローバルフェスタ等への出展

集客力のあるイベントへの出展は、販売収益があがるだけでなく、ボランティアの活動の場、署名などを集める場としても有効である。2009年は以下のイベントに出展した。署名回収枚数は約400枚、純益約21万円となった。

- ・アースデイ(2009年4月18日、19日、於:代々木公園)
署名回収数 105筆、純益約6万円
- ・グローバル・フェスタ(2009年10月3日、4日、於:日比谷公園)
署名回収数 297筆、純益約15万円
- ・その他の出展イベント: 収穫・感謝祭(12月13日開催)

(6) 映画「コルノフリの涙」DVD、ブックレット、チッタゴン丘陵白書等の販売

これまでに作成したブックレット、チッタゴン丘陵白書、販売権を保有しているDVDを、2009年度も販売し、チッタゴン丘陵の実情を多くの人々に伝えていった。ブックレット、チッタゴン丘陵白書は残部があまりなく、新しい白書やブックレットを作成する必要性が出ている。

販売収益事業

(1) 販売収益事業の実施

この事業は2008年度から、ジュマ・ネットの活動費を捻出するために開始したもので、ジュマ・ネット関係者が「独創的で安心なグッズを、生産プロセスや原料など良心的なもの」を厳選した品物を支援者にアピールして、販売するもので、2008年度は30万円近い純益を生み出した。

2009年度は、これまでどおりメロン、カボチャ、米、手工芸品、コーヒー販売のほかに、無農薬みかんの販

売を加え、435,099 円の純益となった。また会報誌で、生産者 2 名を紹介し、この事業への取り組みの意図を支援者に伝えていった。

運営体制の強化

(1) 会員・寄付者、マンスリーサポーターの募集

2009 年度は、事務局、運営委員の努力もあり、212 人の会員、97 件の寄付支援を受けることができた。まだ十分ではないものの、多くの方々の善意により、ジュマ・ネットの資金的基盤が支えられるようになってきている。

2009 年度は、これまでの会員や寄付者に加え、マンスリーサポーター制度である「Pちゃんサポーター」をつくり、支援を呼びかけた。そのために、銀行口座からの引き落としとクレジット決済システムを導入した。結果、口座引落し件数は会費 12 件、Pちゃんサポーター 11 件であり、クレジット決済件数は会費 3 件、Pちゃんサポーター 10 件、寄付は 9 件となった。Pちゃんサポーターは合計 21 人と、サポーターの数はまだ少ないが、2010 年度以後につなげていきたい。

(2) 総会の開催と定期的な運営委員会の開催、ボランティアの参加

2009 年 7 月 4 日に総会を開催したほか、合計 11 回の運営委員会を開催した。

また、イベント出展、発送作業等には、多くのボランティアが参加し、活発な活動を展開した。

(3) 現地調整スタッフ 1 名の増員と長期調査委員の派遣

今年度の現地調整は 5 月、8 月、2 月に行った。また、3 月には署名の手渡しがあつた。今回は、5 月に、代表の下澤、事務局スタッフの佐藤、監事の今村が出張し、8 月に事務局スタッフの松田が、副代表が 3 回とも出張し、大きな貢献を果たした。

現地調整を丁寧にする必要性から、現地調整スタッフの配置を考えたが、当面人員管理の手間や、調整内容がそれほど複雑になっていないこともあり、当面出張ベースの調整をすることとした。またチッタゴン丘陵委員会の調査などが進んでいるため、長期調査委員の派遣は見合わせた。ただし、今回は 8 月の出張時、ランライ・ムロー氏の招聘予定もあり、バンドルポンの土地収奪の現状を新たに調査し、ムロ族が置かれた現状、軍の土地収奪の実態が一部わかつた。

以上